

グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース
「政策決定プラットフォーム」(第1回)

1. 日時:平成22年1月19日(火) 16:00~17:00

2. 場所:総務大臣室

3. 出席者

(1)構成員

黒川 和美(座長)、相田 仁(座長代理) (過去の競争政策のレビュー部会)

山内 弘隆(座長) (電気通信市場の環境変化への対応検討部会)

寺島 実郎(座長) (国際競争力強化検討部会)

金子 郁容(座長)、村上 輝康(座長代理) (地球的課題検討部会)

(2)総務省

原口総務大臣、渡辺総務副大臣、内藤総務副大臣、長谷川総務大臣政務官、小笠原総務審議官、寺崎総務審議官、利根川情報通信国際戦略局長、桜井総合通信基盤局長

4. 議事

(1)各部会における検討状況及び今後のスケジュールについて

①過去の競争政策のレビュー部会

②電気通信市場の環境変化への対応検討部会

③国際競争力強化検討部会

④地球的課題検討部会

(2)意見交換

5. 議事録

【長谷川政務官】 それでは、大分遅れましたけれども、今から、グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォースの政策決定プラットフォーム第1回会合を開催させていただきます。

お忙しいところお集まりをいただきまして、大変ありがとうございます。全体のきょうの進行を務めさせていただきます長谷川政務官でございます。きょうの会合は、もう既にご承知のとおり、報道関係者に公開をしておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

それから、ご出席者ですけれども、電気通信市場の環境変化への対応検討部会の徳田座

長代理、それから、国際競争力強化検討部会の岡座長代理がご欠席と伺っておりますので、これもご了承のほどよろしくお願い申し上げます。

このプラットフォームのきょうの会合の目的でございますけれども、4つの部会の横の連携を図る、そして、相互の情報共有を図るということが一つの目的でございます。あわせてタスクフォースとしての政策決定に資する議論を活発にやっていただこうということでございますので、ひとつよろしくようお願い申し上げたいと存じます。

最初に、原口総務大臣からごあいさつをお願いいたします。

【原口大臣】 皆さん、こんにちは。ご多忙のところお集まりいただきまして、心から感謝申し上げます。昨年10月30日にタスクフォースを発足させてから、過去の競争政策のレビュー、電気通信市場の環境変化への対応、国際競争力の強化、地球的課題の4つの部会がここにお集まりいただき、座長、座長代理の先生方のリーダーシップで順調に動き出していることに心からお礼を申し上げたいと思います。

それから、少しパワーポイントに沿ってご説明を申し上げたいと思います。

成長エンジンへの資源の集中が必要だということで、年末、「原口ビジョン」というものを出させていただきましたが、そのビジョンをさらに強化して、全体のストーリーにしていかなければいけない。この表をごらんいただくとおり、情報通信分野のみが今伸びている。つまり、私たちは、この情報通信という個別の産業を発展させるのではなくて、すべての産業が情報通信でもってアップデートされる、あるいは未来を開く、こういう考え方でやっていきたいと思っています。

じゃあ、そのファンダメンタルはどうなっているか。これが光ファイバーの普及率31%です。これは「光の道」構想ということを出させていただきました。この間、金子先生から医療クラウドのお話をいただきましたけれども、国民のさまざまな権利を保障するためには、この31%というインフラの状況では、それは成立しない。ですから、できるだけ早期に100%に持っていく。それを「コンクリートの道から光の道」ということで昨年出させていただいて、今年度、それから、2次補正、来年度予算の中で実現していくと、その頭出しをしていくということでございます。それがまさにこの「コンクリートの道から光の道へ」と、これはどのようにするかと。これは「光」というふうにしていますが、光といわゆる無線のミクスチャーでやるのか、あるいはこれはだれが敷くのか、そういったことについてもまたご指導いただければと。ただ、今の新政権とすると、このインフラを早急に強化してやっていくということは、私たちすべての、この国民に課せら

れた、国民の権利を保障するための基本的な事項だろうというふうに思っています。

先ほど申し上げた、つまり、流通業にICTをかければどうなるのか、あるいは先ほど申し上げました医療にICTをかければどうするのか、漁業についてもどうなんだ、すべてを今、電子政府化も含めて、こういう形で次世代の新たな産業構造をつくってまいりたいというふうに思います。

これは電子政府です。先日、韓国の電子政府をつくった人たちが来られましたけれども、韓国の電子政府のものは日本です。行政のシステムが非常に似ているということで、日本で学んだものを韓国はもう実施している。ここで私たちは3月までに納税者番号についての一つの、きのう、政府税調で議論しましたけども、ある方向を出したいと思っています。しかし、その番号についても、国民みずからがみずからの権利を保障する、あるいはみずからの情報をコントロールできる。今まではいわゆる統治のための番号ということでしたけれども、そうではない新たな発想をしたいということでお話をしているところでございます。

遠隔医療は、これは金子郁容先生からお話をいただいたものですが、これは実際に私たち政務三役でも岩手県の遠野市を訪れてみたいというふうに考えております。

これは金子先生がなさっている、あとでお出しいただくものだと思いますが、高齢者の方が歩いてそこへ行けることによってはるかに、大変健康状態がよくなっているというデータをこの間教えていただきました。医療クラウドということで、私たちは今、総務省は消防を抱えています。しかし、実際に消防が出て、医療につながる件数は、地域によっては10件のうち1つだそうです。じゃ、トリアージをそこでやればいいのか。それだけではなくて、逆に常時つながることによって、クラウドでつながることによって、あるいはホームケアサポートシステムにつながることによって、医師という高度な技術を持った人の指導のもとで、さまざまな医療相談ができればさらに国民の健康は増進しますし、医療にかかるコストというのを低減することができるんじゃないかと考えています。

これはアジア中心のICT、これは寺島先生もご本の中にお書きになっていますけれども、まさに完璧にアジアにシフトしている。そして、アジアの中で、この間インドに参りましたけれども、そのダイナミズムをICTによって、日本の成長発展の起爆にすることが出来るんじゃないか。光の道で、協働教育ということも書かせていただきましたけれども、このご議論の中途の中でもそれを私は予算や、あるいは制度という形で取り入れているということを申し上げたいと思います。

この1月5日から10日までインドを訪問いたしました。昨年末の鳩山総理とシン首相の会談を受けて、大体3つ合意をしましてまいりました。この中身はあとでござんいただければと思いますが、1つは、ムンバイ・デリー間の大動脈構想、ここの中に日本とインドのICTの象徴的なものをつくるということでございます。2020年には中国は人口が減ると言っていますけれども、インドは平均年齢が23歳です。つまり、環境問題やエネルギー問題というのは、インド問題と言ってもいいような発展の仕方であります。新エネルギー大臣とも合意をしてきましたけれども、日本のICT技術、あるいは環境技術を使って、インドの発展と環境問題について何ができるかという話をしましてまいりました。

また、正直申し上げて、政治のOSがいろんな国との、海外とのOSが非常に、政治というものをOSに例えると不十分でありました。寺崎さんに来ていただいていますけれども、南米の間には政治のOSができたから、ISDB-T方式が広がるわけですけど、インドにおいて政治というOSを、例えばエアテルのコーリーさんが、この方は日本でさまざまなことを学んだ方でいらっしゃいました。しかし、日本からインドに出ている日本人の数はたったの5,000人。上海では13万人です。いかに成長点に対して私たちが無頓着であるか、前の政権というか、これまでまだそこが未発展であったかということをお願いしたいと思います。

3番目は、学術間のNICTともインド工科大学との間でコラボをやるということを決めましたけれども、この大臣室をインド工科大学ハイデラバード校の、学長のエサイさんという方ですけども、そこと結んで、さまざまな議論を深めていきたいと、こう考えております。

お手元に昨年12月22日に私が発表いたしました「原口ビジョン」をお配りさせていただきます。この中の「ICT維新ビジョン」の具体的な施策については、タスクフォースにおける議論も踏まえて推進していきたいと考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

また、今国会提出予定の放送法等の一部を改正する法律案、ここにはマス排原則、これを入れて、あるいはクロスメディアの禁止、つまり、多様な言論を保障するためにはどうすればいいのかといった議論も今、中でやっているところでございます。よい政策については、迅速かつタイムリーに実行に移していきたいと考えておりますので、きょうは活発なご議論をよろしくお願ひ申し上げます。

私のほうからは以上でございます。

【長谷川政務官】 ありがとうございます。

続きまして、内藤副大臣から一言だけごあいさつをお願いします。

【内藤副大臣】 皆さん、こんにちは。総務副大臣の内藤正光でございますが、座長、そして、座長代理の皆様方には、私も同席をさせていただいておりますが、ほんとうに皆様方にはグローバルな観点、そしてまた、ダイナミックな観点での議論を続けていただいておりますことを心から感謝を申し上げます。

一言申し上げさせていただくならば、大臣からもございましたように、我が国は、グローバル基盤はかなり進んでいます。しかし、他方で、国際競争力は大変低い。その理由は、ほかでもございません。利活用が進んでいないという実情があるわけでございます。それこそレセプトのオンライン化、お隣の韓国は95%を超えている。ところが、我が国は数十%という、これが利活用があまり進んでいないというのが我が国の持っている潜在力というものを十分に発揮できていない、その理由ではないかと思っております。

今、そんな中、原口大臣の資料のもと、ICTの教育分野、環境分野、あるいは行政分野への利活用、を全力で進めていきたいと思っておりますが、どうか、これらに向けてパワーをいただくためにも先生方の、またより一層のダイナミックな忌憚のない意見や議論賜りますことをお願い申し上げまして、あいさつにかえさせていただきます。

【原口大臣】 きょうは、渡辺副大臣、地域とリンクということで出席していただいております。

【渡辺副大臣】 すみません。私は総務省副大臣ですが、旧自治省のほうの、特に地域振興のほうを担当しております。まさに「原口ビジョン」の中にもこの地域の活性化、あるいは遠隔医療のような、ほんとうにいかにかこのICTが我々の生活の役に立つ、あるいは地域の生活向上にどう役に立つのかということをご指導いただきながら、「原口ビジョン」の一日も早い実現のために、ともども頑張ってまいりたいと思います。どうぞご指導よろしく願いいたします。

【原口大臣】 今出ているのが私の、地域の「緑の分権改革」、つまり、これまではトリクルダウンという考え方、だれかが先頭にドーンと行けば、そこを効率化すれば何とかなるんだという考え方から、ファウンテン、泉のように一人一人のヒューマンバリューを、あるいは教育を高めることによって、どの地域からも発展できるような形にしていきたい。スマートグリッドあるいはアーヘンモデルや東近江モデルというお話をもうモデル化して、各地域でつくっていききたいと思っておりますが、エネルギーそのもののパラダイムを変えて

いきたいということで、ビジョンを出させていただいたところでございます。

【長谷川政務官】 それでは、議事に入らせていただきたいと思います。

まず各部会の検討状況と今後のスケジュールについて、それぞれの座長さんからお話をいただきたいと思います。恐縮ですが、時間は5分程度でお願いしたいと思っております。

最初に、過去の競争政策のレビュー部会ということで、黒川座長からお願いいたします。

【黒川座長】 これまで部会そのもの、それから、ヒアリングはお隣の山内先生のほうの第2タスクのところと一緒にやってきました。この議論を始めると必ずそうなるのは、NTT対それ以外の会社の中の議論と、それから、もう一つはインフラを担っているドミナントとキャリアの会社の方と、それから、アップレイヤーのコンテンツを含め、プラットフォームを含め、そういう分野の会社の人たちを見ていますと、思ったほどにはインフラの競争力と、それから、アップレイヤーの競争力はリンクしていないという議論の方と、いや、リンクしているんだ、価格が下がるとやっぱり安くなる、競争力がつくんだという議論と2つに分かれています。

もう少し、実際には参入できなかった企業の方からのコメントというか、そういうヒアリングもできたらなというふうにメンバーの方からは議論も出ています。どういう方をヒアリングして、なぜ参入できなかったのかという分野についても少しずつ拾い出しができればいいなというふうに思っています。

いずれにせよ議論は我々のところは過去のことを、温故知新と言うんですか、たかだか25年の世界ですけど、これまでの経緯が私たちの国際競争力にどんなふうに影響を与えたかということを見ようという、そこるところに問題があって、これまではインフラというか、インフラの競争力というのが、ドミナント規制というのが厳密でなかったのではないかとということで、新規参入した企業にとって公平な競争環境になかったんじゃないかという議論が、1社対残りの5社という感じで、いつでもこの議論をするとそうなる傾向にあるんですけども、そういう傾向は今でもあって、できるだけその辺についてきっちり整理整頓してくださいというのがヒアリングから出てきたご意見だったと思います。

ただ、皆さんに了解されていることというのがもう一つあって、それは今そのことだけを言っても始まらなくて、競争力も高まらないということに関しては、今、大臣がおっしゃられたように、これからの体制に向けてどうするかのほうが大事なので、整理はしてくださいと、だけど、これからのことについてはどういうやり方をすべきか、虚心坦懐に議

論ができるような環境をつくっていったほうがいいというのが議論になっていると思います。

そのときに最初に大臣から話が2回目の会議のときにあったんですけども、みんなにブロードバンド、インターネットが行き渡るような環境をつくることというのがどうやったらできるだろうかという、そういう今の問題で言うと、ユニバーサルサービスとか、さっきもお話があったと思いますが、最初は太陽のようというか、全員に平等に降り注ぐような環境をどうやってつくったらいいかということも、一方の世界で、そのことからすると、民間でできる中身のことで、それから、行政が主導してつくっていかなければいけないことについて、やっぱりきちんと切り分けをしながら議論をしていくべきなんじゃないかという、そういうことがあります。

それから、意外に伸びていこうとすると伸びなかった理由のことに、金子先生のところでもそういう議論がずっとあったんですけども、教育制度と知的所有権の話とか既に、前へ伸びていこうとすると、ネットはどう、有効に使うことに関するとか、さまざまな工夫を妨げる既存の環境があるということで、これはICTの世界というよりは、それを利用する社会環境全体を見直すということになるんだろうと思いますけれども、そのことが議論の中から超えてきて出てきたと。多分、公正競争で、ドミナントキャリアの規制のことを考えながら、これまでのインフラの競争力というのを意識しながら、だけれども、このユニバーサルサービスのことを国がきっちり考えて、みんなに行き渡ることを考えていきながら、しかし、その環境の一番大事なところというのは、外側の環境を使おうとすると、いろんなところで引っかかりが出てくる。これまでの制度をクリアしていくと。そういうことが大事なんだというふうに認識していると。

これからもう少しヒアリングを増やしていきながら、実際に我々のところでは、きれいに過去のことについて整理整頓することはやりましょうと。だけど、それは今後のことにどう向けていったらいいかという、国の姿勢とか、民間の姿勢とか、この業界、産業環境全体をどうあるかというふうに議論する基礎をつくっていければというふうに思っています。とりあえずまだ個別にやったことというのはなかなかなくて、ヒアリングが終わった段階なので、それほど取り立てて何か議論がされているというわけでは。やはり、ただ、たくさんの議論が出ていますので、一つ一つ大事にしていきたいと思っています。

【原口大臣】 ありがとうございます。

【長谷川政務官】 いろいろご質問やご意見もあろうと思いますけど、とりあえず全部

会からのご報告をいただきたいと思います。

それでは、続きまして、電気通信市場の環境変化への対応検討部会ということで、山内座長からお願いします。

【山内座長】 私のところの部会については、お手元の資料3枚ほどにまとめてございますけれども、今、黒川座長からもお話ありましたように、私どものほうと、それから、黒川座長のところで一緒にヒアリングをしてみいましたので、一部議論がダブるところがございます。

それで、2枚目になりますか、「これまでの部会における主な意見」というところで、特に「事業者・団体等からの意見」のところは、今、黒川座長がおっしゃったとおりであります。全体的に言うと、競争の問題と技術革新、あるいはマーケットが広がっていく、そういった関係ですね。それが随分議論になりました。上から3つの意見はそういった内容かと思います。競争によって、国際競争力が生まれるのかとか、あるいはその起業家精神をどういうふうに培っていくかとか、それから、先ほどこれは黒川座長がおっしゃった、下位レイヤーと上位レイヤーの関係とか、その辺についてはちょっと意見が分かれたということになります。

次に、インフラの関係で言いますと、その下のところがインフラ系ですけども、ブロードバンドの普及100%、それから、FTTHの料金、それから、インターフェースのオープン化といったところについて、インフラ全般についての議論が出ました。それから、その下の2つの意見がユニバーサルサービスのことでして、主として費用負担とその範囲ですね。ユニバーサルサービスの範囲についてどこまでを考えていくかということ。先ほど議論が出ました通り、一般に光といいますか、ブロードバンド環境が整う中でのユニバーサルサービスということかと思います。それから、その下の規制問題とNTT問題ですけども、ドミナント規制の厳格化、あるいはそのルールづくり、それから、NTT組織と、これは大議論になったわけで、さき程黒川先生がおっしゃられたところであります。

我々が具体としてどういう議論をしたかということなんですけれども、1ページ目のこの左側を見ていただきます。基本的にこれから政策をつくっていくというときにどういうことが重要かという、そこから議論が始まりました。

1つは理念というものをもって、最終的な政策をつくらなきゃいけない。理念というものをまず確認した上で、その理念の上に、例えば目標という具体的なものを挙げた上で、それを具体化する、具現化するための政策と、こういう論法で行くべきだということです。

これは極めて当然まともな議論でありますけれども、そういったことを考えたときに、そこで、どういった理念が考えられるのかということでもあります。

一番上のところにちょっと書いてありますけれども、例えば「アクセスの自由」ですね。これは原口大臣がおっしゃった、「アクセスの自由」というものをいかに確保するかということ。それから、技術革新の重要性は当然ですから、そのイノベーションというものを自由に活性化するにはどうしたらいいかということ。それから、生活の質を上げていく。このICTを使った生活の質をどう上げていくのか、こんなことが理念としてあって、そこから出発したらどうかと、こういうようなご提案があったということでもあります。

それで、具体的に、それじゃ、目標はどういうことかということ、その下に、これはまだまだこれから議論すべきところでありまして、1つ、2つ議論が出てきたところがありますけれども、例えば環境変化の中でユニバーサルサービスをどうするか。これはヒアリングでも出ました。それから、皆さんご議論されているように、上位レイヤーとの関係で、この電気通信をどういうふうにとらえていくかという問題があります。

ちょっと変わっているのは、その下の項目なんですけれども、これは上位レイヤーが例えばどんどん伸びていくためにどうしたらよいかということに関連しています。それは金子先生のところの医療でもそうですし、その他のいろんな分野でそうなんですけれども、それを飛躍的に伸ばして行くには、これに対する社会環境全体をどうしていくのかと、こういう視点が必要ですよという議論であります。

例えばそのライフログとかジオメディア、こういったものに対する規制のあり方とか、あるいはその下ですと、情報といったものの価値をどういうふうにも評価、認識するのか。これについて社会的合意をつくる。例えばライフログなどは一番わかりやすいと思うんですが、パーソナル情報についてもほんとうに今、情報については守るべきものではありませんけれども、ただ、一方でこういったものを利用することによって、上位レイヤーのさらなる発展というものがもしかしたら生まれるかもしれない。その意味ではこれは極めてインタangibleではあるけれども、インフラの一種かもしれない、こういうような見方ですね。こんなような議論が出たということでもあります。

そこで、今後の検討方向というのを次のスライドで見ていただきたいと思います。先ほど申しましたように、IP化、ブロードバンド化、モバイル化が進んだ中で、まさに今申し上げた上位レイヤーの問題ということをいかに推し進めていくかということが基本的な方向性であります。そこで、先ほど言いましたように、「理念」というものを確立し

たい。特にきょうこういう場では、こういった理念について皆さんのご意見を伺いながら、我々の中でも消化していきたいというふうに思っています。

先ほどもありましたように、アクセスの自由とか、あるいはイノベーションの自由、クオリティ・オブ・ライフの追求といったところが、この我々の部会としては、例としては出ましたということです。先ほど言いましたように、次に、「理念」を「目標」や「政策」に置きかえていく、これが我々の仕事だというふうに思っています。

今後ですけれども、黒川先生がおっしゃったように、ヒアリングを追加できればしていきたいという考えはございます。

それから、これは各メンバーの方々にいわゆるプレゼンテーションしていただいて、具体的に今この3つの理念、目標、政策という中でどういうふうに提案といいますか、形づくられていくのかということを少し汗をかいていただいて、まとめたいというふうに思っています。それを2月、3月ぐらいにやりまして、我々の部会としての基本的な粗粗のご提案というのを3月ぐらいにはまとめたいと、こんなようなことを思っております。

以上、私の部会での報告です。

【原口大臣】 ありがとうございます。

【長谷川政務官】 ありがとうございます。

続きまして、国際競争力強化検討部会、寺島座長をお願いいたします。

【寺島座長】 私どもの部会は、常任部会と専門家を中核にした分科会というものだったんですけど、今まである種のブレインストーミング的な議論と、それから、専門家に対するヒアリングというものを積み上げていまして、そこに出ていますような意見といいますか、さまざまな意見が出てきております。そういう中で、私としては強い危機感と問題意識、国際競争力というものと日本のICTの現状というのを考えたときに、国内の状況ですね。先ほどのブロードバンドの光の普及率が31%というのと、基幹インフラの9割以上もそうですけれども、ラストワンマイルで、家庭、事務所に届かないという状況であるわけです。そういったことの問題。

さらには海外との日本のネットワークの状況等を、これは慶應の村井先生が強く問題提起されております。考えた場合、我々は、大変危機感を持って立ち向かわなければいけないという意識。それから、問題提起に終わらず、行動計画、実行プランにつながるものを何らかの形で収れんさせたいということで議論を進めております。

時間の制約がありますので、「今後の主な検討項目」というところで説明したいんです

けれども、大きく3つに色分けしてもらっていますが、1つは、「ICTグリーンプロジェクトの推進」となっていますが、社会インフラとICTということで、先ほど原口さんが言われたように、ICTというのは、あらゆる企業分野、あらゆる生活の面における融合、触媒としての重大な要素だと思うんです。したがって、例えば今、我々が注目している環境という、「グリーン」というキーワードに対しても、ICTの持つ、最近よく言われていますように、スマートグリッドというのがありますが、一步も二歩も前を出て、ICTグリーンプロジェクトとして、日本が推進していくということが国際競争力にとっても、日本の国内の活性化にとっても重大なことだと思っております、このICTグリーンという、「グリーン」というキーワードに収れんさせていくものも少し取り上げていきたいと。

もう一つは、その2段目のキーワード、「アジア」なんですけど、やはりアジアにおける社会インフラとしてのICT、それから、東アジア共同体という言葉が政権の一つの目的として掲げておりますけれども、じゃ、具体的にという話のときに、当然のことながら、アジア連携ネットワークの中での日本の置かれている状況というのは非常に重要になります。そういう意味合いにおいて、日本の強みとしての部分をより強くしていくためにも、「アジア」というキーワードのもとにICTというもののプロジェクトを明確にしていきたいという問題意識で議論を収れんしていきたいと思っております。

それから、3つ目のカテゴリーのオレンジ色の、一番下に書かれているんですが、これは一つのキーワードとしては、グローバルとかそういうことになっているんだと思いますが、とりわけ今議論している中でやはり登場してきている問題意識は、これは孫正義さんなどが大変力を入れて発言されておられるんですが、ICT人材というんですか、高度ICT人材を日本では一体どういうふうに育成していくのかということに関連して、例えばというので、やはり一つの学校の教え方なんですけれども、小・中・高等学校で電子教科書のようなツールをきめ細かく定着させることによって、日本における次世代を担うICT人材をすそ野広く育てていくような戦略を行動計画として組み込むべきではないかというようなことも政府のほうから出てきていますから、その人材ですね。

それから、コンテンツの海外発信。これは座長代理をやっていただいている岡さんが非常に真剣に発言して、提案されていることなんですけれども、日本発のコンテンツということで、コンテンツ産業という形での育成、強化、海外発信、それにぜひ力を入れるべき

ではないかと。

それから、標準化ということですね。国際社会に立ち向かっていくときに、今までの教育のところからいくと、標準化ということに乗りおくれ、日本が後塵を拝している部分があるんですね。強く標準化に対する問題意識を持って、その推進体制というのはやはり大事ではないかというような議論が出ております。

いずれにしても、今のところ、国際競争力の強化にしても、日本の産業力あるいは活力、あらゆる意味でのICTの重要性ということをより行動計画につなげる形で収れんさせたいというふうに思っています。

以上です。

【長谷川政務官】 ありがとうございます。

では、最後になりましたが、地球的課題検討部会の金子座長から。

【金子座長】 はい。ありがとうございます。先ほどは原口大臣のほうから、遠隔医療の話をしていただきました。配布資料の中に、これは岩手県の遠野市 —— 先ほど大臣がおっしゃったところですが —— 遠隔医療を受けておられる2の方が言った発言です。ある70代の男性ですが、「道路より光ファイバーが来てほしい」と、それが安心なんだと言っています。もちろん道路もある程度必要ですが、光ファイバーのほうが自分にとっては切実だと言っております。次は自治会長さん、この人は70代前半ですが、遠隔医療のセッションをしていて、病院に行かなくて済むのは大変いいんだけど、信頼している先生に処方箋を出してもらいたいということを言ったんですね。実は現行法では、処方箋は遠隔医療では出せないということで、医師がそう言ったら、いや、先生に出してほしいんだと言った。これは象徴的なできごとではございますけど、こういうように社会制度を変えないとICTの利点が発揮できない。

先ほど大臣のから、「トリクルダウンセオリー」、これはレーガンのときに盛んに言われた理屈で、「金持ちがたくさんもうかればそれ以外の人たちにも回って来る」ということですね。そうではなく、今は、「泉のように」ということをおっしゃっていました。その「泉」に近い考え方に「ブローケン・ウィンドウズ・セオリー」というのがあります。窓が割れている家が少ない町は全体として犯罪が少ないと。要するに、ものすごくセキュリティを強くしたお金持ちの家が点在しているところが安全なのじゃなくて、全体として町中が芝生がきれいで、窓が壊れていないということの方が安全だという考え方ですね。

ICTの利活用は、大変重要です。私の部会としても、山内さん、黒川さん、寺島さん

が、それぞれおっしゃった「理念」と言うか基本的な姿勢というかを少し共有していきたいと思います。利活用では、まずは、効果をユーザーが実感できるということが基本だと思う。先ほどの遠野市の高齢者の発言にあったように、「これはICT利用でたしかによくなった」ということを利用者を感じてもらうべく利活用を進めたい。それから、コンピューター用語でスケールアウトと言いますが、要するに、ここでできたが、別のところではできないというのではなく、ひとつのところでできたことが、どんどん広まっていくということが大変大事で、それが日本では今まで、なかなかできてこなかった。

しかし、考えてみれば、お茶とか生け花とか「更級」そばなどは、どんどんスケールアウトしていったので、日本人はスケールアウトが得意なはず。ただ、情報コミュニケーション技術の利活用が広まるには、やはり社会制度改革をしっかりとやっていかないと。何でもかんでも規制緩和すればいいということではないんですけれども、効果があることに絞って、ピンポイントで制度の緩和ないし再編成をしていくことが成長戦略上も重要なことだと思います。

もう一つの大事なことは、コストベネフィット。利活用になると、どうしても、ベネフィットを度外視して、税金をたくさん投入すればなにがしかの効果が出るというものが多かった。そうではなく、コストベネフィットがちゃんと上がるものが優先させるべきだと思う。原口大臣が第1回目にサムハルのことをおっしゃっていました。よくご存知だなど、私ちょっとびっくりしたんですけど、これは国営企業で、チャレンジドをたくさん雇っています。サムハルは3万人くらい雇用しており、スウェーデンで最も大きな企業です。ここでは、ちゃんとコストベネフィットを計算していて、チャレンジの方々には、日本で言う障害者手当を払うよりも給料を払ったほうが、実は国全体として出費が少なくなり、しかも、チャレンジドにとって望ましい。という計算をきちっとやっていると聞いています。ICTの利活用も、広い意味での生産性をあげるということを意識して進めたい。

先日の地球的課題部会では、いろいろな意見を皆様からうかがったのですが、そのとき、スマートグリッドの話題で盛り上がりました。私の理解だと、アメリカはエネルギー供給側がいろいろ問題を抱えていて、そこを調整するのがスマートグリッド。日本の場合は供給者は立派なんで、むしろ地産地消やグリーン分権という考えからマイクログリッドが重要になる。その上で、地産地消のローカルオプティマムと供給側のグローバルオプティマムをちゃんと調整するというところで、先ほど皆さんおっしゃったように、標準化の間

題が出てくる。つまり、技術と社会システムを一緒に考えパッケージにすることが重要で、それがうまくできたら、社会システムごとアジアに輸出するというビジネスにもなりうるのではないか。

医療も教育も大変重要でございます。先ほどクラウドという話がありましたけれども、医療で言いますと、遠隔医療が普及しますと、病院に行かないでもたくさんの健康データが自治体のサーバに入っているという状況になります。これは個人情報ですから、それをだれが管理し、だれが分析するかというのが実は非常に大きな問題です。教育も全く同じで、学力や授業評価の個人情報がたくさん作られている状態になっています。教育分野も医療分野も個人の情報をどうやってきちんとセキュアに管理し、それを有効に利用するかという問題がありますので、それには、国がある程度基準をつくって、クラウドと言うか、言わないかは別にして、しっかりとした形での利活用体制を考える必要がある。そのことと、ほかの部会の皆様が検討されている制度の問題、競争力の問題なども大きくリンクしていくので、こういう機会も利用して、情報交換しながら進めたいと思います。

【長谷川政務官】 どうもありがとうございます。

今までの検討状況のご説明は以上ということでございますので、あとはフリーディスカッションということにさせていただきたいと思います。特に何かシナリオを用意しているわけではございませんので、ご自由に、活発にご発言いただければありがたいと思います。

【原口大臣】 私のほうから3点よろしいですか。黒川先生のところですが、今回、インドへ行って見て、キャリアの皆さん全員に来ていただいたわけですね。そうすると、例えば携帯電話の1カ月の販売増額が1,700万台なんです。国内で、ああでもない、こうでもないとやっているのも大事です。国内の自由な競争条件、しかし、外に向かってWIN-WINの関係を築いて、そして、共通のプラットフォームをつくるといったことが、どうしてこれまであまりできてこなかったかというところを伺いたいのと、それから、知的コンテンツで言うと、コンテンツを外に出すために、アメリカとかは1回1回、そのつくった人がそこへ貸して、それでまた戻ってくるというコンテンツのやり方ですが、非常にコンテンツの流通が外に出やすい。ところが、日本の場合は、例えば放送局の番組でいうと、放送局のデスクで放送局がつくるものだから、非常にそこが閉じた権威になって、これをどうすればいいのか。あるいは寺島先生がおっしゃるような成長力を呼び込むためにはどうしていけばいいか。かなりいろんなことが私たち、隘路ではなくて、今までとまっていたので、目の前にたくさんチャンスがあるような感じがするんですね。その辺どん

な動きがあるでしょう。

【黒川座長】 1つは、日本人にこういう動向を、海外に出て活躍するということに関して、1ついい例ができる、皆さんがまねをされて、外に出るというケースはあったと思うんですけども、この情報通信のインフレイヤーのところから、ドミナントキャリアがベースになった競争政策をずっと考えてきていたので、海外との競争ということに関して意識はあったかもしれない。NTTさんは運よく海外の会社に出資していたのが、別の形で伸びていくというようなことは起こっていると思いますけども、それをもう表の戦略として仕事の内容を拡大するということに関してはなかなか入れてこられていなかったということですね。

それから、このマーケットに新たに参入することがとても重要だったので、国内の中の市場、つまり、公正競争をととても意識していったということですね。そのことで言うと、もっともこの分野に関して海外の企業の打診とか、今回の場合だと、アップレイヤーの分野でグーグルとかそういうところが日本国内に入ってきて、日本の国内の中では、グーグルの方のヒアリングによると、必ずしも海外でグーグルが活動しているという感覚と日本のマーケットの中でグーグルが活動しているということは一緒ではない。日本には日本的な対応の仕方がありますという議論をされていて、そういう意味では、マーケットそのものの性質が日本の場合というのは、だれもが簡単に参入できるようなヨーロッパ型の公正競争の環境をつくっているかという、必ずしもそういうことではなかったということで、これは反省しなければいけないことだと思います。

それから、放送と通信の融合の話について言うと、制度は前政権のときにそこその形で、放送事業者はもう既に通信に入っているじゃないとか、オンデマンドで仕事をするというケースと、それから、いつでもプログラムのベースでサービスが提供されているのに、アクセスするという形のタイプのもので、かつては同報性とか、それから、コードの話で放送と通信を切り分けるとか、そういう議論をしているのが中心だったんですけど、今の考え方というのは少し制度が変わってきて、通信の局を持っている人、放送の局を持っている人が、その局を通信仕様にしようが、放送仕様にしようが構わない状態はもう作られているんですよ。制度は違っているんだけど、認識されているかという、またヒアリングの中でも認識をされていないところがあるんじゃないかと思うぐらい、まだその制度に関して上手にアクセスできていない。やろうと思えば、何かアクセスする、用いるというのが制限されているのかという、ユニバーサルサービスのようなケースは別にして、

個々の事業者が何らかの形で公平にアクセスして、インフラにアクセスして、サービスを提供することに関しては、放送サイドのスタイルであろうが、通信サイドの事業の形であろうが、形としてはできている。

それを上手に拾い上げて使って利用するという形にはなかなかないということ、それをみんなにわかっていただくということ、それから、放送というのはどちらかというと東京を中心に一極集中なんですね。そのことに関して、地方を中央の企業が排除するという形ですべて成り立ってきている。これは通信も同じような構造があるんですけど、これを放送のほうも制度が徐々に地方からも情報発信できるような体制が、制度のほうでもやっぱりつくられてきているので、これから大きく伸びる状況にあるんじゃないかと思えます。

ただ、感覚として、オンデマンドで何か手に入れるという感覚というのが基本的には通信の感覚。だから、パッケージであろうが、何であろうが、通信の感覚であるんですけども、だれかが安定して時間ベースでプログラムを組んでいて、それに関してアクセスすることになると、何となく放送のイメージという、そういう切り分けの感覚というのをもうちょっとうまく定着させることができればいいなというふうに思っていますけれども、今、制度上、制約があるということにはなかなかならない。

ただ、放送と通信の問題でいつでも引っかかるのは、電波を利用する場合の電波の使用料というか、コストと、それから、いわゆるオンライン型のラインアクセスのために費用を加算する、どっちが高いか。それから、電波の場合は、割り当てという役割があって、これをやると、前からの既得権を持っているところは有利な電波、使い勝手のいい電波を使えて、あとから入ってくるところは短い電波でこれを使うのはとても難しいということ。その間の不公平という感じはいつでも通信の中にある。いつでもリシャッフルして、空港のスロットみたいにゼロベースで考えることができれば、きっとできないと思えますけど、そういうことができると、公平感は一気に高まるんだと思えますけども、少しでもそういうふうに近づける形があったらなという感じはします。

【原口大臣】 ありがとうございます。

【寺島座長】 1点だけちょっとお話を。グローバル時代におけるICT政策すべての課題に共通する、さっきから出ている理念とかビジョンとかいうお話があるんですけども、要するに、世界観で、例えば国益だとか、内需対外需だとかいう議論に引っ張られがちな傾向が国際競争の中にも出てくるんですけど、世界観として、これの対応はやっぱり

ネットワーク型発展の中にある世界ということを見界に入れないと、要するに、このビジョン、競争が描けないというふうに僕は思うんですね。皆さんの中で。要するに、それは外需志向から内需へというのではなく、アジア各国であらゆるシステムがネットワーク型で動いているんですね。優秀な成果を挙げている企業は、とくにその広域でもって内・外需一体の戦略の中で経営戦略をとっているというのが常識となっているようですね。まさに金子先生の遠野からアジアからグローバルに至るまでに、世界はネットワーク型発展だと。だから、下手に、いまだに冷戦時代の構図を引きずって、何か陣取り合戦のようなものの中で、戦い合っているという構図での国際競争力じゃなく、しなやかなネットワークの中での、要するに、まさにその100%基盤インフラを整備するねらいもそこにつながってくるんですけども、そのことによってやっぱり安心、安全、幸福みたいなものもたらされているという世界観をしっかりと持たないと、奇妙な国際競争力だとかグローバル化だとかという、ちょっと形を変えたナショナリズムみたいな話になってきてあれなので、だから、その理念とビジョンのところの根幹のところ、この議論はしっかりと固めておかないと、描き切れなくなるんじゃないかなと僕は思っています。

【原口大臣】 おっしゃるとおりですね。私たちは、OSの具体的な名前を言うとあれだけど、リナックス型、オープンソースで常につながることによって、あるいは知識は奪わない、知識は共有することによって増えていくんだと。戦略は共有する、つながることによってより明確なものになるんだという考え方。それは国境を超えたものをもとから意識して、それが情報通信そのものの本質だと。ここの理念は外しちゃいけないと思います。すぐフラッグという話になっちゃうかもしれない。そんなことをやっているから、余計孤立化してしまう。そこははっきり書き出しておきたいと思います。

【村上座長代理】 こういう機会ですので、全体に関わることを申し上げたいと思います。私ICT政策の分野をずっとやっつけていまして、海外の人との付き合いが多いんですが、最近、日本のICT政策について、全体がどうなっているかが見えにくくなったということをよく言われます。皆さん、よく勉強していて、「原口ビジョン」や、仕分けのことも知っていて、具体的に何がどう変わろうとしているかということについてはよくわかるが、何が変わらないのか、その変わらないものと、変わるものとをトータルにあわせたときに全体がどうなるのかというところがよく見えない、ということです。おそらく外の人だけじゃなくて、日本の国内でもそうかもしれません。この政策プラットフォームは、4つの部会が前へ進んでいくわけですけど、4つが全体としてどうなるのかということについて

での関心も非常に強いという認識が我々には重要なのではないかと思います。

原口大臣が利用者視点とかヒューマン視点ということをおっしゃりますが、4つ部会のうち3つは供給サイドの議論をするわけで、第4部会が需要サイド、ユーザーサイドをやるんだと思います。その利用者サイドの検討は進んでいきますが、その仕上がりのイメージが暗いというか、十分、明るくないのではないかと思います。将来実現するICTというのはいくらでも夢のあることをつくれる領域なのですが、将来の夢につながるようなことで、今やらなければいけないこと、基本的には研究開発になるんだと思うんですが、そこで将来の夢として、こんなことがありますよということを目に見えるような形で示していくことが重要なのではないかと思います。このようなものが全体を集約するような形で出てくると、われわれの提案にも夢が出てくるんじゃないかなというふうに思っております。

【原口大臣】 そうですね。そのとおりですね。ちょうどあそこに松下さんの写真がありますが、彼が同じことを言いましたね。39年に松下はコンピューターから撤退するんですけど、なぜ撤退したかと彼に聞いたんです。コンピューターでも100%新しいもの、新しいものと古いもの半々だと、変わらないものを明示することが変わる事なんだということを松下さんはそのとき言って。変わらないものというのは、じゃ、私たちはどこをパフォーマンスすればいいのか。ありがとうございます。

相田さん、何か。

【相田座長代理】 いや、感心して聞いていたんですけど、ちょっと今のお話との関連で言いますと、やっぱり大学の中の教育でも、今、国際化、グローバル化といったように、いろいろ言っている中で、やっぱり日本人に対する教育の質は落としたいくないよねということで、それを保ちつつ、外国に対するあれをどうするかということで、今いろいろ大学の中では議論しているんですけども、残念ながらというんでしょうか。やっぱり日本全体としてみると、いわゆるゆとり教育のあれでもって、英語能力が先進国の中で何番目と言われるように、基礎学力とか落ちてきちゃって、その中で、先ほどもございましたように、ICTを活用した教育とか、そういうようなので、ぜひここは残念ながら盛り返したいというような言い方にならざるを得ないと思うんですけども、そういうところでやはりぜひ頑張って、それが夢につながれば、教育者のはしくれとして思っているところですね。

【原口大臣】 おっしゃるとおりですよ。すべてのシステムの中に教育をビルドイン

しておくということがとても大事だと思うので、イノベーションの芽と、それから、それぞれがそこにアクセスすることでみずからを教育できるということですね。

【金子座長】 一つよろしいですか。特に我々の利活用の普及を考えたときに、技術の問題だけではなく、先ほどちょっと話した制度的な問題というのが大変大きくて、やはりそこを何とかしない限りは、1つ、2つ例があっておしまいになってしまうということになると思う。せっかく民主党政権になったので、「あっ、これは変わったな」ということをしていただきたい。ひとつの象徴的なことは、よく言われることですが、省庁間にまたがったプロジェクトを、省庁の壁とかには関係なくしつかり、合理的に進めるということ、これが大変重要だと思います。すでに、内藤さんとかお話をさせていただいていますけど、医療に関しましては、やっぱり厚労省と協力して進めないと、社会を変えるインパクトが出るようなことは、全然先に動かないわけです。環境やグリーンエネルギーは経済産業省との共同。教育はもちろん文科省との関係が重要。国民はどここの省がやってくれるか全く気にしない。とにかく、よいものは進めてくれということだけです。今回の政権、特に原口大臣、内藤副大臣のもとでは、そういう省庁間の連携と協力は、いとも簡単にやっていただけじゃないかと期待しつつ、実際は、なかなか難しいところもあると思いますけど、進めていただきたい。先ほど寺島さんがおっしゃったように、現在は、ネットワークの中で物事は進んでいる。政府も同じことですね。

【寺島座長】 もう一点だけごめんなさい。行動計画というのに僕が非常にこだわっている理由は、歴史の教訓というものをやっぱりこの機会、情報通信政策の歴史というものをしっかり我々が共有する情報として持つべきだと思っていまして、明治4年に、いわゆるウラジオストク、長崎の海底ケーブルに日本は踏み込んだと。明治4年ですからね。それをやってどうなるというような懐疑の状況の中で、とにかく我々というのは、知的に非常に武装しているものだから、100%、光といっても、そのことによってもらえるメリットはとか、デメリットはという理論を延々と続けているうちに、今までと変わっているとか、どこかで踏み込んだ情念とか、強い覚悟とかでもって見極めなきゃ、行動計画からすると、さっきの電子教科書ひとつだって、それをやれば、ああなる、こうなるとかと10年ぐらい議論しているうちに、世の中はもう完全に終わっちゃっていますから、そういう面で、もうこのあれでもって、大きな決意を込めて日本を変えていくんだといういくつかの行動計画を提示することが、この種の今まで審議会とかそういうところとは大いに違うところをクリアにしていくべきだというふうに思うんです。

【原口大臣】 おっしゃるとおりで、やっぱりゴアのときのインターネットのときも、わずかなスタートでしたけど、それがスパークして新たなものになりますから、あれが大久保利通さんの章なんですね。彼らが明治4年、5年にやってきたことを私たちはそれを現代版に直して、即やる。総務省は即やれる財源と税源と、今度、税調会長代行なんですね。そういうものを持っていますので、見えない神様を拝まないと、インドでそんな話をしておりましたが、そういう人がいましたけど、インド人がそうだというんじゃない。そういうことをできるようにする。まずは姿を見せていきたい。夢を現実にしたいです。

【黒川座長】 5年ぐらい前に、ベトナムの留学生を受け入れないかというわけです。それまで中国とか韓国の人がたくさん来ていた。一生懸命日本語を習っていた。これが今度ベトナムから来られた留学生の方は全然日本語をしゃべれない状態だったので、何が起こったかという、大学院生全員が英語がしゃべれるようになった。これは仕方がなく、もう意思疎通しようとする、質問することから、自分のレポートを書くことまで、全部英語にしなきゃいけないんですよ。そういう効果があることはその前の段階で全く僕は気がつかなかった。東大なんかは前からそういうことが当たり前のことであつたのかもしれないけど、もう法政大学だと、たかだか5年前のことで、突然、それも韓国でも中国でもマレーシアでもないベトナムの方がポンと来られて、英語で論文を書きたいと。仕方がなく受け入れたら、それがもうみんなに影響を与えるということになって、多分評判よかった。みんなが高校のときまで習っている英語で十分対応できる能力を持っていて、プレゼンテーションも英語でできるんですよ。やるチャンスが環境の中にあるという。これはICTも同じような気がするんですけども、下から順番にみんなが上がっていく必要がありますという、みんなができるようになっていくということを考えると、一人混ざっているだけで、あつと言う間にみんなの共有財産になっていくというのは、さっき寺島さんが言ったオンラインの中で物を考えることであるかもしれない。

もう一つ気になっていたのは、僕は多分グーグルアースみたいなものというのは、アメリカ人にとってはここ10年間ぐらい、雑誌や映像でいくらでもというか、ちょっと高価なムック雑誌で、空から見たアメリカみたいな本はいっぱい出ていたわけですよ。だから、ああいう映像ができてくるのは自然の成り行きだったと思うんですね。世界中の地図に近いものを、上から空の写真で見ることができるといった感覚は日本人にはなかったんですよ。やっとな衛星でたくさん日本人が空に上るようになっていって、そこで出てくる情報や何かをたくさん僕らが共有できるようになると、世界共有で、共通に見ることがで

きるかもしれないですよ。これもなれだと思って、しかも、そういうことができるのがアメリカでいうとNASAであるかもしれないけど、軍部でもあるかもしれないということで、そういうことのお金の使い方のところが部分的に情報として民需のほうにも出てくるということはとても重要な気がしますね。

【原口大臣】 おっしゃるとおりですね。今度それぞれの部会で、座長にお願いしたいのは、要は、僕らが今ヒアリングしている相手というのはある一定以上の人なんですね。ある一定以上の、あるいはステータスを持った人。でも、発展というのはそこから生まれるとは限らないので、むしろそのマージナルなところから生まれて、20代で最もチャレンジングな、ICTでやっている人たち。多分そのところが一番、10代でもいいんですけどね。その方々に1回来てもらって、次、ブレインストーミングできないか。

それから、今回、アンビバレーという町に行っただけですけど、そこはたった一人が100万人の会社を持っている人がいるんですね。自分で、大阪府と同じぐらいのところを持っている。インド人で初めての町をつくっていますね。彼らが言うには、日本は今回内定率が悪いから困ったと言ったら、5,000人ぐらい、自分の会社だけじゃ無理だけど、5,000人ぐらい受け入れてもいいと。いくつかの会社であれすると。そうすると、今、黒川先生おっしゃったように、スキーマが変わりますよね。子供たちというか、若い人たち。

【黒川座長】 ほんの自然にそういうふうになっていないと、これを習うぞという形で習っても、習ったものの範囲が出ないですよ。

【原口大臣】 そうですね。だから、異質の考え方を入れてくる。そこにスパークがあるということですね。

【長谷川政務官】 いや、大変おもしろい話になってきて、もう2時間ほどやりたいんですけど、お約束をした時間が来てしまいましたので、恐縮でございますが、大臣、ちょっとまとめていただけますでしょうか。

【原口大臣】 ほんとうに精力的にご議論いただいてありがとうございます。理念を次回までに少し固められるように、それぞれの部会からのですね。それで、きょうご提案いただいたことをまた私たち宿題でお話をさせていただきたいと思います。また座長の皆さん、代理の皆様のご活躍とご検討を心から感謝申し上げて、期待を申し上げまして、ごあいさつにかえたいと思います。ほんとうにお忙しい中、ありがとうございました。

【長谷川政務官】 どうもありがとうございました。次回のこういったプラットフォーム

ムの日程等についてはまた別途ご相談させていただきますので、きょうはほんとうにありがとうございました。

【原口大臣】 どうもありがとうございました。